

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>289,942,588</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>99,956,587</b>
現金及び預金	171,440,405	買掛金	72,590,768
売掛金	82,263,143	工事未払金	4,536
商品	26,244,836	未払費用	1,314,226
貯蔵品	115,820	前受金	171,720
未収入金	2,679,365	未払金	15,388,250
仮払金	192,118	未払法人税等	816,824
繰延税金資産	7,006,901	未払消費税等	1,666,878
		預り金	3,570,385
<b>【固定資産】</b>	<b>8,393,042</b>	賞与引当金	3,833,000
<b>【有形固定資産】</b>	<b>4,457,767</b>	役員賞与引当金	600,000
建物	1	<b>【固定負債】</b>	<b>6,559,592</b>
構築物	1	退職給付引当金	6,559,592
工具器具備品	4,457,765		
		負債合計	106,516,179
<b>【無形固定資産】</b>	<b>1,112,400</b>	純 資 産 の 部	
電話加入権	332,400	<b>【株主資本】</b>	<b>191,819,451</b>
ソフトウェア	780,000	資本金	31,000,000
<b>【投資その他の資産】</b>	<b>2,822,875</b>	利益剰余金	160,819,451
差入保証金	298,953	利益準備金	7,750,000
破産更生債権等	1,220,843	その他の利益剰余金	153,069,451
貸倒引当金	△ 1,220,843	別途積立金	106,546,183
繰延税金資産	2,523,922	繰越利益剰余金	46,523,268
		純資産合計	191,819,451
資産合計	298,335,630	負債・純資産合計	298,335,630

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品……先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)……定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具器具備品のうち金型については定額法)

②無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……売上債権等の貸倒による損失に備え、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金……完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ③ 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④ 賞与引当金……従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金……役員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備え、退職金規定に基づく自己都合による支給総額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ・ その他の工事  
工事完成基準

#### (5) その他重要な会計方針

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

当社は平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、工具器具備品のうち金型については当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、新たな商品に係る金型取得を契機として、金型の使用実態の検討を行った結果、実質的な使用期間である販売計画上の期間にわたり平均的に配分する定額法に変更することが、金型の使用実態をより適切に反映すると判断したためであります。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	25,922,805 円
(2) 受取手形裏書譲渡高	27,962,068 円
(3) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	78,069,187 円
短期金銭債務	12,221,389 円

### 5. 損益計算書に関する注記

#### (1) 親会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	916,805,691 円
仕入高	2,008,476 円
販売費及び一般管理費	5,218,943 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	62,000	-	-	62,000

② 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,400,000	利益剰余金	1,200	平成29年3月31日	平成29年6月22日

7. 税効果会計に関する注記(繰延税金資産・負債の発生原因)

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,325,835 円
役員賞与引当金	207,540 円
未払費用	249,981 円
未払事業税	94,715 円
未払金	18,449 円
繰越欠損金	5,110,381 円
貸倒引当金(個別)	422,312 円
電話加入権	49,432 円
減価償却超過額	255,000 円
退職給付引当金	2,268,922 円
繰延税金資産小計	10,002,567 円
評価性引当金	▲ 471,744 円
繰延税金資産合計	<u>9,530,823 円</u>

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は基本的に、自己資金で運営しております。  
また、デリバティブは実需に応じた一定の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当事業年度デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、取引相手先の信用リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金等は支払期日が集中しており、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程、債権管理要領に従い、受取手形・売掛金等について定期的に主要な取引相手先をモニタリングし、取引相手毎に債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1) 現金及び預金	171,440,405	171,440,405	—
(2) 受取手形売掛金等	82,263,143	82,263,143	—
資産計	253,703,548	253,703,548	—
(1) 買掛金等	72,595,304	72,595,304	—
負債計	72,595,304	72,595,304	—
デリバティブ	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形・売掛金等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

- (1)買掛金等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	日特建設 株式会社	(被所有) 直接100%	商品販売 役員の兼任	商品の販売 (注1)	916,805,691	売掛金	78,069,187

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を掲示し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 3,093円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 480円18銭   |

## 11. 重要な後発事象に関する注記 該当事項はありません。